

# 市場単価への期待

## (一社) 日本空調衛生工事業協会

### 1 はじめに

公共建築工事積算における市場単価方式の導入は、平成11年4月より開始され、機械設備工事においては同年にダクト工事（亜鉛鉄板）が本施行され、その後、ダクト工事（チャンパー・制気口・ダンパー）、衛生器具取付、保温工事（ダクト・配管）と順次工種の拡大が図られ、現在3工種12分類で市場単価の本施行が実施されています（表1参照）。

市場単価方式は、歩掛りを用いた積み上げ方式に替わり積算の機動性の確保、積算業務の効率化・省力化などに効果が期待できることから現在広く活用されているところです。

一方において市場単価は市場取引の契約単価を調査し、十分な調査データがないと価格設定ができないことから、出現率が低い工種や調査細目数が多い工種は、市場単価への移行が難しい状況となっており、市場単価の工種拡大については、平成23年度を区切りとし、平成24年度以降は市場単価方式の安定的な運用のためのフォローアップを重点に取り組まれているところです。

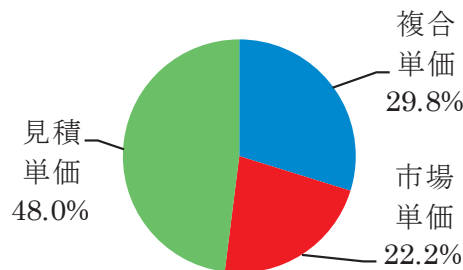
このため、現状の積算においては市場単価と歩掛り複合単価が併用して用いられており、国土交通省のモデル庁舎（RC-4階、3,000㎡モデル庁舎）の試算によると、機械設備工事の単価種別構成比は市場単価22.2%、歩掛り複合単価29.8%、見積単価48%となっています（図1参照）。

これらのことから、本誌への寄稿にあたり市場単価方式の効果をより高め、安定的な運用に向けて、以下の工種、細目について市場単価の拡大・充実を期待するものです。

表1 市場単価適用工種

機械設備工事	
工種	分類
ダクト設備工事	アングルフランジ工法
	コーナーボルト工法
	スパイラルダクト
	チャンパー
	組立チャンパー
	ボックス
	制気口等取付
	排煙口取付
	ダンパー類取付
衛生器具設備工事	衛生器具取付
保温工事	ダクト
	配管
3工種	12分類

※建築コスト研究年報第12号より



(注)RC-4階、3,000㎡モデル庁舎による平成26年4月時点の試算（国土交通省資料を加工）

図1 機械設備工事単価種別構成比 (直接工事費)

## 2 新規工種の追加について

配管工事と配管付属品（弁類取付費）は、過去に試行調査まで行っていますが、地方都市での調査データが少なかったため、本施行調査に至りませんでした。

配管工事の全細目は、口径別に調査すると約1,500細目となるため、今後、同様の調査を実施しても十分なデータ数を集めることは難しいと思われるので、以下のような方法により調査の負担軽減を図りデータ収集がし易いよう検討することが望ましいと考えます。

### ①配管材の種類を集約する。

例えば、鋼管・ステンレス鋼管・遠心力鉄筋コンクリート管・銅管・ビニル管・耐火二層管・鉛管・冷媒用銅管に集約する。

### ②接合方法を集約する。

例えば、ねじ接合・フランジ接合・溶接接合・ハウジング接合・差し込み接合（MD）・圧縮プレス接合・拡管式接合・接着剤接合に集約する。また、公共建築工事標準単価積算基準の接合方法の歩掛りによる係数処理により集約の可能性を検討する。

### ③施工箇所別単価は係数処理を採用する。

施工箇所は、屋内一般、機械室・便所、屋外配管、地中配管があるが、公共建築工事標準単価積算基準の施工箇所別の歩掛りによる係数処理の可能性について検討する。

### ④同一規格の単価に関数式を採用する。

口径別価格を数点調査し（例えば25Aと100A）その結果からの関数式を採用して求める方法を検討する。

## 3 既存工種の細目の追加について

現在本施行されている保温工事、ダクト工事に以下の細目の追加の検討を行い市場単価の拡充を図ることが望ましいと考えます。

### ①保温工事に機器類・弁類を追加する。

弁類の保温工事は、過去に試行調査まで行っていますが、配管工事と同様に地方都市での調査データ数が少なく本施行調査に至りませんでした。配管工事と同様に同一規格の単価に関数式を採用して求める方法を検討する。

### ②ダクト工事に高圧ダクト・フレキシブルダクト・ダクト付属品等を追加する。

## 4 設計労務単価の反映について

機械設備工事の市場単価は、このところ設計労務単価がアップされてもほとんど変動が見られない状況です。

例えばダクト工の設計労務単価（東京地区）が平成24年度16,000円から平成26年度にかけて20,500円に増額されましたが、コーナーボルト工法ダクトの市場単価はほとんど変わらない状況です。市場単価は取引市場の実勢価格の調査結果であり、民間工事の比率が大きいなど反映されにくい諸々の要因は考えられますが、市場単価の今後の動向を注視していきたいと考えています。

## 5 おわりに

歩掛り複合単価から市場単価への新たな工種や細目の移行は、今までに予備調査や試行調査が行われ検討がなされてきたところではありますが、市場単価方式の効果をより高め安定的な運用に向けて、市場単価のさらなる拡大・充実を期待するものです。

当協会としてはこれまで述べたような工種の追加を含め、今後も引き続き国土交通省、（一財）建築コスト管理システム研究所、物価調査機関、専門工事業団体を始め会員企業と協力して市場単価方式がより一層充実したものなるよう努めてまいります。

市場単価方式が、公共建築工事の積算方式として更に定着し、より広く活用されることを願っております。